

国家戦略特区のリセットと今後の運営について

平成30年10月23日

秋池 玲子
坂根 正弘
坂村 健
竹中 平蔵
八田 達夫

1 国家戦略特区の運営のリセット

◇国家戦略特区は、この一年ほど、事実上の機能停止に陥ってきた。これまでの当会議でも指摘してきたように、事務局の改革姿勢、業務運営などに多くの問題があり、関係自治体などとの信頼関係も失われてきた。

岩盤規制改革と地方創生のエンジンとしてリセット（再起動）する必要がある。

◇このため、大臣自らのリーダーシップで、以下をできる限り早期に実施すべきである。

- 1) 「岩盤規制改革の重点課題」の選定（年内に結論を出し次期通常国会で法改正等）
- 2) 関係首長や事業者からの信頼回復の取組
- 3) 事務局体制の刷新強化

2 「スーパーシティ」構想の検討

◇事務局体制の刷新強化など上記リセットを前提として、「重点課題」のひとつとして、第四次産業革命を体現する最先端都市の先行実現＝「スーパーシティ」構想を早急に検討すべきである。

◇大臣の私的懇談会（特区の民間議員・委員を中心に、少人数で構成）を設け、年内の構想具体化を目指すべきである。

3 第四次指定について

◇第四次指定については、上記リセットの後、自治体の提案内容の重要度を精査し、規制改革を実現したうえで、早期指定できるよう準備を加速する必要がある。